日本とインドネシアの若者による国際協働プログラム実践報告
―小学校での国際理解教育実践をリモートでサポート―

中　川　真規子
（文教大学教育研究所客員研究員）

Practical Report on the International Collaboration Program Held by Young People from Japan and Indonesia：Remote Support of International Understanding Education at Elementary Schools

NAKAGAWA MAKIKO
(Guest Researcher of Institute of Education, Bunkyo University)

はじめに

この実践報告では、筆者の所属するNPO法人地球対話ラボ（以下当団体）で2021年４月から実施している「地球対話コーディネーター育成プログラム」の実践の経過を報告する。

当団体はICT機器等を用い日本の市民と世界各国・地域の市民同士の交流・対話の場を手作りしてきた。最初の活動は2002年、戦時下のアフガニスタン首都カブールの高校生と神奈川県の高校生を衛星電話でつないだものであった。

画面越しではあるが対面で、双方向に、ライブで行われる対話を「地球対話」と名づけ、約20年、様々な国や地域の多様な立場の人々と出会い、対話を積み重ね続けている。

東日本大震災が発生した2011年以降は、共に地震・津波の被災地である東北の人々とインドネシア・アチェ[1)]の人々との被災地間交流プロジェクトを中心に事業を展開してきた。

被災地間交流事業ではアート・観光・教育という切り口で活動をしており、教育的な切り口として、東北とアチェの子ども達による地球対話プロジェクトを実施している。

子どもたちが自分たちの暮らしや地域のことなどを互いに紹介し合い、質問し合うことを通して、相手のことを知り、自分のことを見つめ直し、異なるバックグラウンドを持つ人々同士が互いに認め合い尊重し合える世界をつくる担い手を育てることを目指して活動をしている。

2021年度現在、日本側４校、アチェ側４校の小学校とそこに通う子どもたちがインターネットテレビ電話を通して、年に１回程度交流を行っている。

「地球対話コーディネーター育成プログラム」は、アチェと東北の子ども達の地球対話プロジェクトを、日本とインドネシアの若者たち（18歳～24歳程度）がサポートするプログラムだ。



（写真１　子ども達の地球対話の様子）

1.「地球対話コーディネーター育成プログラム」実践の目的と背景

（1）実践の目的とアウトライン

本プログラムは学生によるリモートでの国際協働社会貢献モデルの構築を目指すものである。

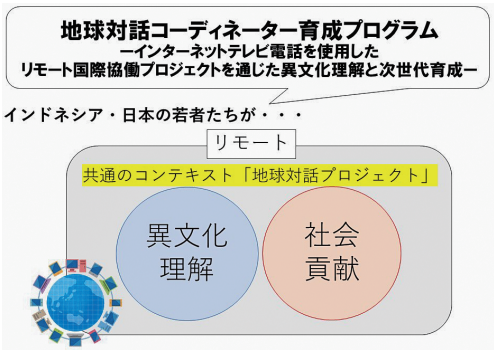
参加するメンバーは日本とインドネシアに住む若者たちで、双方の学生がプログラムへの参加を通じ、異文化理解的な学びを得る場ともなる。活動はZoomを使用し実施する。

本プログラムの目的は以下の３点である。

①プログラムのプロセスにおいて、異文化と出合ったり、多様な背景をもつ人々と協働したりすることを通して、異文化・自文化への理解を深め、多様性について体験を通して学び合うこと。

②リモートでの学生による社会貢献活動という、コロナ禍における新しい社会参加のモデルの構築を目指すこと。

③リモートによる国際協働プロジェクトへの参加を通して、参加学生が地球対話の理念や手法を学ぶ。学びを生かして活動をサポート・主体的にプロジェクトの企画・運営を行うことができるようになること。



（図１　「地球対話コーディネーター育成プロジェクト」概要」）

（2）プログラム実施の背景

2020年１月以降、新型コロナウイルスのパンデミックによって私たちの生きてきた社会は大きく揺れ動いている。

日本・インドネシア両地域の子どもたちを取り巻く教育環境は厳しく、特に体験的学習の機会は大きく制限されている。学校教育現場に焦点を当てると、特にインドネシア側では2020年度の多くの期間、学校は休校となった。2021年度は地域の感染状況によって休校・分散登校・オンラインでの学習と依然として子ども達にとっても教員にとっても難しい状況が続いている。

そうした厳しい環境にある中でも、学校現場から「地球対話」すなわち子どもたちが他者と交流する機会を求める声、その重要さの指摘は変わらず、むしろより一層切実に当団体に届けられていた。

学び、特に体験的学びの機会が狭められているのは子どもたちだけではない。学生の授業の多くもリモートに切り替わった。移動や交流の制限によって学生の体験的な学びの機会も大きく減少している。自らの考えを広め、深めるのに格好の時期ともいえる学生期に、新型コロナウイルスのパンデミックによって、こうした体験を得る機会が失われるのは未来が失われることに等しいと考える。

移動や体験的な学習活動への制限はあるが、この状況下でもできることをと、学生がリモートで社会貢献をする新しい社会参加の在り方を模索する本プロジェクトが立ち上がったのだ。

リモートでの若者間協働を実施するにあたり、学生が現場を直接行き来した経験を生かすことも重要なポイントにしている。

当団体では、新型コロナウイルスのパンデミック以前から、両地域の地球対話プロジェクトのサポーターとして、日本とアチェの大学生や若者にサポートメンバーになってもらい、実際に行き来し、子どもたちに向けて文化紹介ワークショップなどを行う活動を並行して行ってきた。

異文化圏の人との交流や協働が初めてと

いうサポートメンバーがほとんどだったが、「外」の世界を知る驚きや楽しさを共有しながらプロジェクトに挑んだことはメンバーの価値観に大きな変容をもたらした。

また、そうした学生・若者メンバーが子どもたちと関わる姿は、両地域間の橋渡し役としての存在、両地域の子どもたちにとってのロールモデルとなった。実際に学生がワークショップを行った学校で働く教員は、子ども達とも年齢がより近く、親近感を持ちやすいと考えられる若者が「先生役」になることで、より他国のことを身近に感じ、学生が日本語以外の言語を使ってコミュニケーションを取り合う姿を直接みることは刺激的で、子ども達の学習へ向かうモチベーションは高まったと考えている。

パンデミック以前に両地域の学生が双方に多くを学び合ったという経験を生かし、高校生や大学生といった次世代の担い手向けに、地球対話の担い手の育成、さらにはプログラムを通した異文化理解体験の場を創出するリモートをメインにした「地球対話コーディネーター育成プログラム」を実施することとなったのだ。

（3）3つの枠を組み合わせた実践と学びの場

このプログラムは、大きく3つの枠が組み合わさってできた、社会課題の新しい解決のスタイルであり、新しい学びのスタイルとして位置付けることができると考える。

「コロナ禍において、人々の交流の機会が減り、異なる背景をもつ人々同士が互いを知り合う、理解し合う機会が減っている」ということを課題として、

①インターナショナルなコミュニティ
（国際協働の枠組み）
②リモートで現場に働きかける
（新しい社会参加の枠組み）
③子どもたちの国際理解をサポート
（社会貢献の枠組み）

という3つの枠組みを組み合わせて構成した。

①インターナショナルなコミュニティ
（国際協働の枠組み）

現在、新型コロナの影響で授業や留学といった教育、医療、ビジネス、様々な分野でオンライン化が進んでいる。異文化交流の分野で言えば、多くの教育機関・団体がリモートでの異文化交流を実施し、当団体もそのひとつと言える。

なぜわざわざインターナショナルなコミュニティにこだわるのかというと、それは多様な立場の人々が「協働」することで、知らなかった考え方に出会う、自身の考えや文化を今までとはことなる視点からふりかえる。互いに影響し合うことで変容していく。その変容や変容していく経験は、相手と「対話」するときの土台となりえると考えるからである。

②リモートで現場に働きかける
（新しい社会参加の枠組み）

コロナ禍になり、現場（フィールド）へ直接行くことは非常にハードルの高いものとなった。コロナ禍以前は主流でなかったオンライン・リモートが人と関わる手段の主流になり始めている。本プログラムの日本側メンバーは全国各地から参加している。（インターネットや端末があれば）「どこからでも参加できる」ということは実に様々な人が社会に関わる道を広げているのだ。

③子どもたちの国際理解をサポート
（社会貢献の枠組み）

日本とインドネシアの若者が「協働」し、子どもたちの国際理解をサポートするのが本プログラムの特徴の1つである。

こうした3つの枠組みを組み合わせたこの活動は、リモートの可能性、メリットを活用しながら、メンバーが社会とつながり、実践を通して学ぶ、そうした新しい社会参加、学

びのスタイルと言えるのではないだろうか。

2.「地球対話コーディネーター育成プログラム」活動計画

本プログラムは、インドネシア、日本双方での参加者募集を経て、2021年８月～３月まで実施するもので、第１期８～９月、第２期10～2022年１月、そして第３期2021年２～３月に活動内容は大きく分けられる。

第１期では、メンバーが「地球対話」に関する理念などを知ったり活動に必要な基礎的な知識を学んだりする。また、メンバー同士による地球対話を体験することで、学生自身が異文化体験をする。

第２期では、いよいよ子ども達の国際理解活動をサポートする活動に入る。具体的には、東北とアチェの子ども達による地球対話プロジェクトに参加している学校で、子ども達向けにインドネシアに関するワークショップを実施する。また、子ども達の地球対話当日をサポートするのも第２期に含まれている。

そして第３期では、メンバー同士が自ら地球対話を企画し実施する。

（表１　活動計画）

期間	主な活動内容	主な活動目的
第１期 （８月～９月）	・「地球対話」について理念などを学ぶ。 ・メンバー同士で「地球対話」をして、互いの暮らしや文化を知り合う。	①プログラムのプロセスにおいて、異文化と出合ったり、若者自身と異なる多様な背景をもつ人々と協働したりすることを通して、異文化・自文化への理解を深め、多様性について体験を通して学び合うこと。
第２期 （10月～2022年１月）	・子ども達向けにインドネシアについてのワークショップを実施。 ・子ども達同士の「地球対話」実施サポート。	②リモートでの学生による社会貢献活動という、コロナ禍における新しい社会貢献のモデルを探り、構築を目指すこと。
第３期 （2022年２月～３月）	・自分たちで「地球対話」を企画し、準備し、実施する。	③リモートによる国際協働プロジェクトへの参加を通して、参加学生が地球対話の理念や手法を学び、活動をサポート・主体的にプロジェクトの企画・運営を行うことができるようになること。

3.「地球対話コーディネーター育成プログラム」活動内容

（1）第１回目活動

日本側・インドネシア側メンバー同士が初めて顔を合わせる初回、プログラムのキックオフとして、メンバーがこの先の活動への見通しをもって活動に入っていけるよう内容を組み立てた。また、リモートでの交流に「慣れ」てもらおうとグループワークを多く取り入れた。

前半と後半の２部構成とし、前半部分はインドネシア側メンバーと日本側メンバーそれぞれに対し、オリエンテーションとして当団体の理念や活動目的、事業内容などを講義形式で紹介した。

機材の確認やZoomの操作方法などの把握も行った。機器の種類やOSなどによってZoomの操作方法は異なる。進行がスムーズに進むよう個々の状況を確認し、交流で使用する基本的な操作をアイスブレーク的な形で体験する時間を設けた。

チャット機能の確認の際、それぞれのメンバーが相手国や人々にもつイメージを打ち込んでもらった。

インドネシア側メンバーからは「富士山」「文化」「北海道」「東京」「清潔な国」、なかには「日の出るところ」と発言するメンバーもいたが、最も多かった答えは「桜」であった。日本側メンバーからは「熱帯」「バリ島」「ナシゴレン」「ムスリム」「ジャワ島」「人口が多い」「暑い」「旗が２色」といったイメージが挙げられた。それぞれが持つイメージが活動をすすめていくうちに同様に変化していくのかあるいはしないのか、メンバーには意識的になるように言葉をかけた。

後半部分では、インドネシア側、日本側メンバーが顔を合わせ、自己紹介をした後に、グループワークを行った。

メンバーを５つのグループに分け、簡単なトピックをこちらで提示し、それについて意見を言い合うという活動を行った。メンバーの言語能力は様々であるため、各グループに通訳の方に入ってもらうこととなった。

（２）第２回目活動

外部講師を招きメディア情報リテラシーに関する講義・グループワークを実施した。

メディア情報リテラシーとは、情報のあふれる現代社会において、インターネット、本や新聞、個人のSNSなどの様々な情報について、収集・整理、分析し、批判的に読み解くためのスキルをまとめた概念である。読み解くだけでなく、自身が発信する情報が相手にどのように受け取られるのかということも考える、まさに現代に必要なリテラシーの１つである。

地球対話はそもそも、インターネットテレビ電話というメディアを通して交流をするものである。そこで、情報の批判的な読み解き方、また自分が発したメッセージがどのように相手に影響を与えるのかということなどを意識し、より深い活動となるよう講義を依頼した。

当日は、映像についての講義や、１本の映像を見て、その見え方の相違点などについてディスカッションを行った。１本の映像から、個々の解釈だけでなく、イスラム教的な捉え方にまで話は広がり大変興味深いものになった。

（３）第３回目活動

メンバーによる地球対話を実施した。メンバーを４人程度のグループに分け、暮らしや文化について写真や映像などを使って紹介し合った。中には相手の言語で字幕をつけた映像を制作してくるメンバーもおり、また互いに紹介し合ったことから質問をしあい、お互いへの理解を深める活動となった。

グループワーク後、メンバーからは「もっと時間が欲しかった」というポジティブな反応が多くあった。リモートの交流では休憩時間、ミーティング前後の雑談の時間といった「余白」を持つのが難しい。そこで、定例ミーティングの前後に雑談タイムを設けたい、SNS上にグループを作ったりして、その中でも交流や議論を続けることができるようにしている。

（４）第４回目活動

第１期の活動のまとめと、第２期の活動への切り替えとなるよう、第１回目～３回目の活動のふりかえり、さらに活動において当団体が今後メンバーに求めることなどを話し合う場を設けた。

メンバー自身が異文化交流を積み重ねてきたふりかえりでは、最初にもっていた相手へのイメージは変容しより具体的に、また感情的なものが含まれるようになった。中でも、リモートでの交流でありながら、メンバー間の対話によって、インドネシア側、日本側のメンバーが相手のことを「あたたかい」「やさしい」などと感じたことなども注目すべきことである。

また、今後メンバーが子ども達に向けてワークショップする際に、それらをリモートで実

施することを改めて伝え、「子どもたちがリモートで学習する際に直面するだろう課題とその解決方法」について意見を出してもらった。大学などでの自身の経験と子ども達の置かれる状況を結び付けながら答える姿が見られた。

（5）第5回目活動

インドネシア・アチェの子ども達とメンバーとの地球対話を実施した。メンバーにとって、外部の人と対話を行う最初の機会となった。

対話の相手となったのは、インドネシア・アチェのムラボーという街にある放課後学習塾に通う子どもたちである。

子どもたちからは街の様子や学習の様子などが写真などを使って紹介された。この地球対話で紹介を行ったのは日本側メンバーであったが、日本の文化などを、クイズを織り交ぜながら紹介した。

さらに、互いにパフィーマンスタイムを設け、ムラボーの子ども達からは英語・インドネシア語・アラビア語の歌と踊りの披露があった。メンバーからはソーラン節の紹介と、実演、サビの部分の踊り方を教え、ムラボーの子ども達と一緒に踊った。子ども達がとても楽しんで踊っている様子が画面越しにも伝わってきた会となった。

活動後、メンバーから、「最初ソーラン節を一緒に踊ってみようと決まった時、うまくできるか、楽しんでもらえるか不安だった。でもやってみると子どもたちはとても楽しそうに踊ってくれてこちらもうれしくなった。」などといったふりかえりがあり、離れていても様々な交流の可能性があることを、実践を通して学んだようだった。

この対話ではトラブルも発生した。インドネシア側のパソコンとスピーカの接続に問題があり、開始時間が遅れてしまったのだ。何が原因で接続がうまくいかないのか、どうやって解決するか、それらも全てリモートでコミュニケーションを取り対応に当たった。

こうしたトラブルが発生するのは珍しいことではない。リモートやオンラインの活動に関して言えば、突如インターネットの回線が不安定になって映像や音声が届かなくなってしまったり、機材の調子が悪くなったり、また日本では少ないかもしれないが停電も起こり得る。どれだけ準備をしようとトラブルは起こることがある、その時に互いに最善を見つけて対応に当たることを事前に共有しておくのもリモートの活動では非常に重要なことであると言える。

4．現時点での活動の成果と課題

現在、プログラムは第2期に入り、メンバーは小学校でのインドネシアについてのワークショップ実施に向けて準備を進めているところである。

第1回目の活動に比べ、メンバー同士がリモートでのコミュニケーションに慣れ、またどのように子ども達と向き合うか、子どもたちの関心を高めるか、わかりやすく伝えるか、というところに真摯に向き合い話し合いを進めているところである。

本報告では第2期の活動についてのものにはなるが、活動の成果と課題について簡単にまとめていいきたい。

まず、第1期を終えての成果についてまとめる。参加メンバーは、講義やメンバー同士の地球対話を通して、相手の国や文化だけでなく相手自身への理解が深まってきているようである。それらはミーティングでの表情や発言内容からうかがえる。互いに知り合う、リモートでのコミュニケーションに「慣れる」という第1ステップをクリアした様子だった。

また、単なる交流だけでなく、後半はインドネシアの子どもたちとの地球対話に向けたミーティングも行った。交流と協働を組み合わせることで、メンバーのモチベーションは高まり、またより深い対話が生まれる場となっ

ている。

運営面についてはZoomのブレークアウト機能を使ったグループワークにも慣れ、毎回の運営がスムーズになってきた。リモートで活動を実施する際、メインのファシリテーターだけでなく、Zoomの操作を担当する者、サブファシリテーターといったスタッフ間同士の連携は欠かせない。サブファシリテーター的な立ち位置に入っているのは今回多大な協力をいただいている通訳者の皆さんである。メンバー間のコミュニケーションは特に第１期において通訳の方々の協力なしには成立が難しかった。グループワークでは単なる通訳としてだけでなく、話しに詰まっているメンバーに声をかけうまくリードしてくれたこともあり、より互いの理解が深まったと言える。

こうした「チーム」としての運営が定着したことは大きな成果と言える。

課題として挙げられるのは、メンバーのモチベーションの維持に関することだ。リモートでの活動は余白の時間を設けづらく、雑談もしづらい。ちょっとした表情や雰囲気のちがいもつかみづらくその点はとても苦労し、課題として考えている。

対策として、メンバー間での交流のプラットフォームとしてフェイスブックのグループ機能を使い、ふりかえりなどを共有し、その中でも交流が生まれるようにしている。

成果の部分でも書いたが、単なる交流でなく目的を持った協働の場をより長く、またメンバーの裁量をできる限り大きくすることで、自分事としてとらえ、モチベーションにつなげていくようにしたい。

１）2004年発生したスマトラ沖地震と津波によって甚大な被害を受けた地域。アチェだけで約16万人もの人々が亡くなったと言われている。世界中の人々からの支援、アチェの人々の努力によって街は再建され、人々は再び力強く歩んでいる。「この震災を次世へ、世界へ伝えなければ」と、津波博物館を設置、津波によって内陸へ流された巨大発電船等を震災遺構として残すなどして国内外から多くの観光客を招き入れてきた。現在はコロナ禍のため、観光業は苦しい状況ではあるが、被災地ツーリズムの先進地の１つである。